

兵庫県下の経済動向

平成23年2月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	1
生 産	2
個 人 消 費	4
設 備 投 資	6
住 宅 投 資	8
公 共 工 事	9
貿 易	10
物 価	11
雇 用	13
信 用 保 証	15
金 融	16
倒 産	17

【概 況】

最近の県内景気は、持ち直しを続けているが、そのペースは一段と鈍化している。輸出は、増加を続けているものの、その伸びは鈍化している。生産は、増加ペースが一段と鈍化している。設備投資は、下げ止まっている。個人消費は、持ち直しの動きがみられる中で、耐久消費財に駆け込み需要の反動減がみられる。また、住宅投資は持ち直し基調にある一方、公共投資は減少に転じつつある。この間、雇用・所得環境は依然厳しい状況にあるが、改善の動きがみられている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が年明けからのセールが好調で衣料品が伸びたものの、6か月連続で前年を下回った。乗用車販売は、エコカー補助金終了の影響により、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車とも減少したことから、5か月連続で前年を下回った。家電販売は、エコポイント制度見直し前の駆け込み需要の反動から、薄型テレビを中心に大幅に減少している。こうした中で、スマートフォン等の販売好調な品目もみられている。

設備投資は、製造業がほぼ横ばいの計画となっているほか、非製造業が増加計画となっていることから、2009年度に大きく落ち込んだ後、小幅ながら増加に転じる計画となっている。

住宅投資は、分譲住宅、持家などが増加したことから、全体では3か月振りに前年を上回った。

公共工事は、国が増加したものの、兵庫県、神戸市などが減少したことから、2か月ぶりに前年を下回った。

貿易は、輸出が米国、アジア、EU向けが増加し、12か月連続で前年を上回った。また、輸入については2か月連続で前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、一般機械工業、情報通信機械工業、電気機械工業などの上昇により4か月ぶりに上昇した。

雇用関係では、有効求人倍率は前月比横ばいとなり、新規求人数は前年を上回った。

また、所定外労働時間および一人当たり名目賃金は前年を上回ったものの、常用労働者数は前年を下回った。

金融情勢は、預金が前年を上回って推移しているものの、貸出については前年を下回って推移している。

企業倒産は、件数および負債総額とも前月および前年を下回った。

兵庫DI及び兵庫CIから見た県内の景気動向。

11月の兵庫DIは、先行指数42.9%、一致指数11.1%、遅行指数71.4%となった。

11月の兵庫CIは、先行指数85.1、一致指数89.5、遅行指数99.1となった。

兵庫DIは、先行指数および一致指数が3か月連続で好不況の判断の分かれ目となる50%を下回り、遅行指数が5か月連続で50%を上回った。

一方、兵庫CIは、先行指数および一致指数が3か月ぶりに前月差増となり、遅行指数は2か月ぶりに前月差減となった。

県統計課は「生産活動が鈍化しており、踊り場の状態が続いている」としている。

*兵庫DIと兵庫CI・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫DI)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫CI)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

12月の県鉱工業生産指数(平成17年=100、季節調整済、速報)は96.6、前月比3.9%上昇。出荷指数は95.3、同3.9%上昇。在庫指数は107.6、同0.2%低下。在庫率は123.8、同2.7%低下。生産指数は4か月ぶりに上昇、出荷指数は2か月ぶりに上昇した。また在庫指数は2か月連続で低下した。

前年同月比(原指数)では、生産が6.7%増で13か月連続で上昇、出荷も2.2%増で13か月連続で上昇した。また在庫は9.2%増で5か月連続で上昇した。

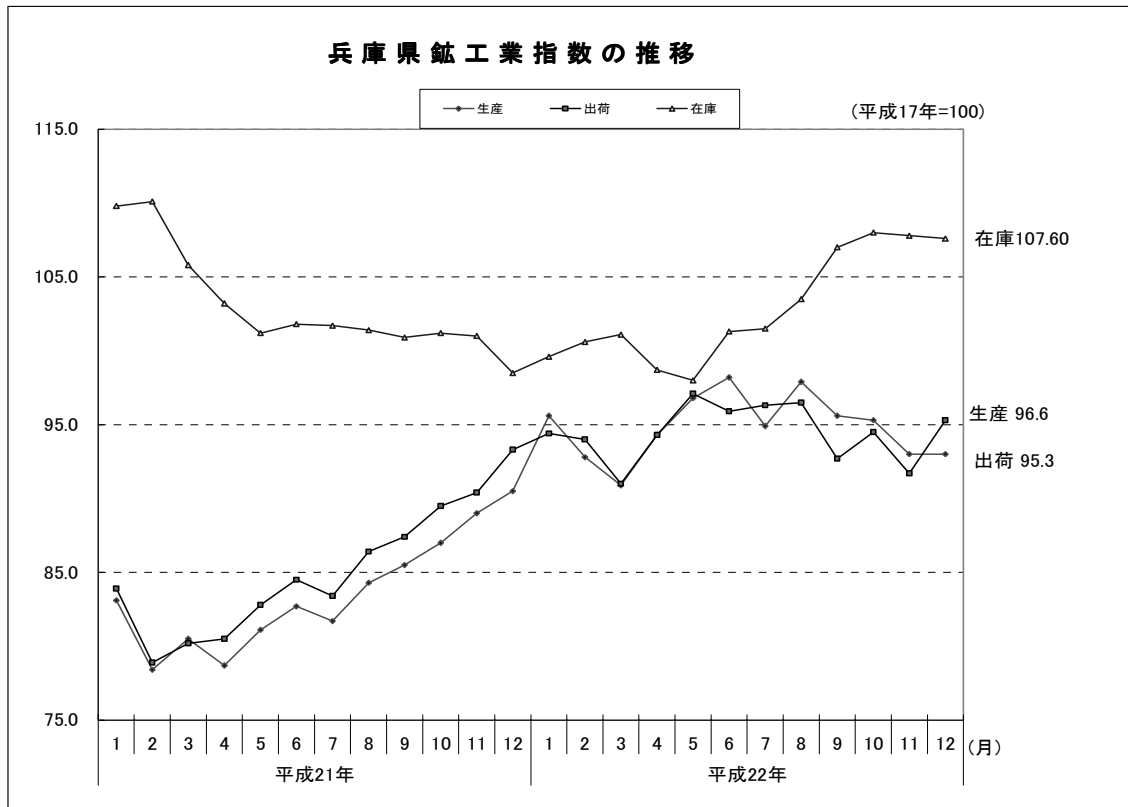
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、上記タービン部品等の「一般機械」が8.6%、搬送装置等の「情報通信機械」が8.4%、電力変換装置等の「電気機械」が6.1%、電界効果型トランジスタ等の「電子部品・デバイス」が5.7%、亜鉛めっき鋼板等の「鉄鋼」が4.3%、船用ディーゼル機関等の「輸送機械」が0.7%各々上昇したものの、超硬チップ等の「金属製品」が4.5%、石油化学品製造用触媒等の「化学」が1.2%、パン類等の「食品」が0.6%各々低下した。

県統計課は、「兵庫県の生産活動は、弱含み傾向」としている。

12月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成17年=100)

区 分	季節調整済指数		原 指 数	
	対前月比増減(%)	対前年同月比増減(%)	対前月比増減(%)	対前年同月比増減(%)
生 産	96.6	3.9	103.2	6.7
出 荷	95.3	3.9	102.5	2.2
在 庫	107.6	0.2	108.9	9.2
在 庫 率	123.8	2.7	119.1	2.8

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課



12月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成17年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減 %	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄 鋼	96.4	4.3	上昇	亜鉛めっき鋼板、特殊鋼熱間圧延鋼材、粗鋼、普通鋼鋼帯、
			低下	特殊鋼冷間仕上鋼材、普通鋼冷延広幅帯鋼、鉄系鍛工品、H型鋼
金属製品	80.4	4.5	上昇	超硬チップ、橋りょう、粉末や金製磁性材料、機械刃物
			低下	ガス温風暖房機、PC鋼より線、うす板ばね、鋼索
一般機械	104.5	8.6	上昇	蒸気タービン部品、一般用蒸気タービン、混合機・かくはん機・粉砕機、ボイラ部品
			低下	ショベル系掘削機械、はん用内燃機関、トンネル掘進機、プラスチック加工機械
電気機械	119.3	6.1	上昇	電力変換装置、リチウムイオン蓄電池、内燃機関電装品、太陽電池モジュール
			低下	開閉制御装置、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、一般用タービン発電機、計器用変成器
情報通信 機械	86.9	8.4	上昇	搬送装置、パーソナルコンピュータ、カーオーディオ
			低下	固定通信装置、テレメータ・テレコントロール、カーナビゲーション、無線位置測定装置
電子部品 デバイス	138.4	5.7	上昇	電界効果型トランジスタ、PDPモジュール、シリコントランジスタ(1W未満)、シリコンダイオード
			低下	レーザダイオード、モス型半導体集積回路、シリコンウエハ、アクティブ型液晶素子(7.7インチ以上)
輸送機械	81.4	0.7	上昇	船用ディーゼル機関、ショベルトラック、駆動伝導・操縦装置部品、懸架制動装置部品
			低下	二輪自動車(125ml超)、機関部品、特捜ポデー、特殊自動車
化 学	92.6	1.2	上昇	石油化学品製造用触媒、医薬品、二塩化エチレン、塩化ビニル(モノマー)
			低下	化粧品、複合肥料(化成肥料)、酢酸(99%換算)、無水酢酸
食 料 品	95.9	0.6	上昇	パン類、めん類、ビール類、即席めん
			低下	肉製品、清酒、しょうゆ、小麦粉

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【個人消費】『百貨店売上』

兵庫県百貨店協会がまとめた1月の県内百貨店売上高は、前年同月比1.2%減の199億4200万円となり、6か月連続で前年を下回ったものの減少率は前月からほぼ横ばいとなった。年明けからのセールが好調で衣料品が伸びた店舗がある一方、12月下旬に前倒して実施し効果が1月まで持続しなかった店もあった。

神戸地区では、大丸神戸店と宝塚阪急が前年比プラス。いずれも紳士、婦人ともに衣料品が好調だったほか、食料品も前年並みを確保した。そごう神戸店は、防寒の小物や子供服、食料品は依然好調だが、紳士服の苦戦が続いた。神戸阪急では化粧品が前年を上回った。

一方、姫路・加古川地区では、ヤマトヤシキ、山陽百貨店のいずれも前年比マイナス。山陽は菓子や総菜を中心に食料品が4%伸びたが、「12月末にバーゲンを前倒したテナントもあり、衣料品が伸び悩んだ」という。

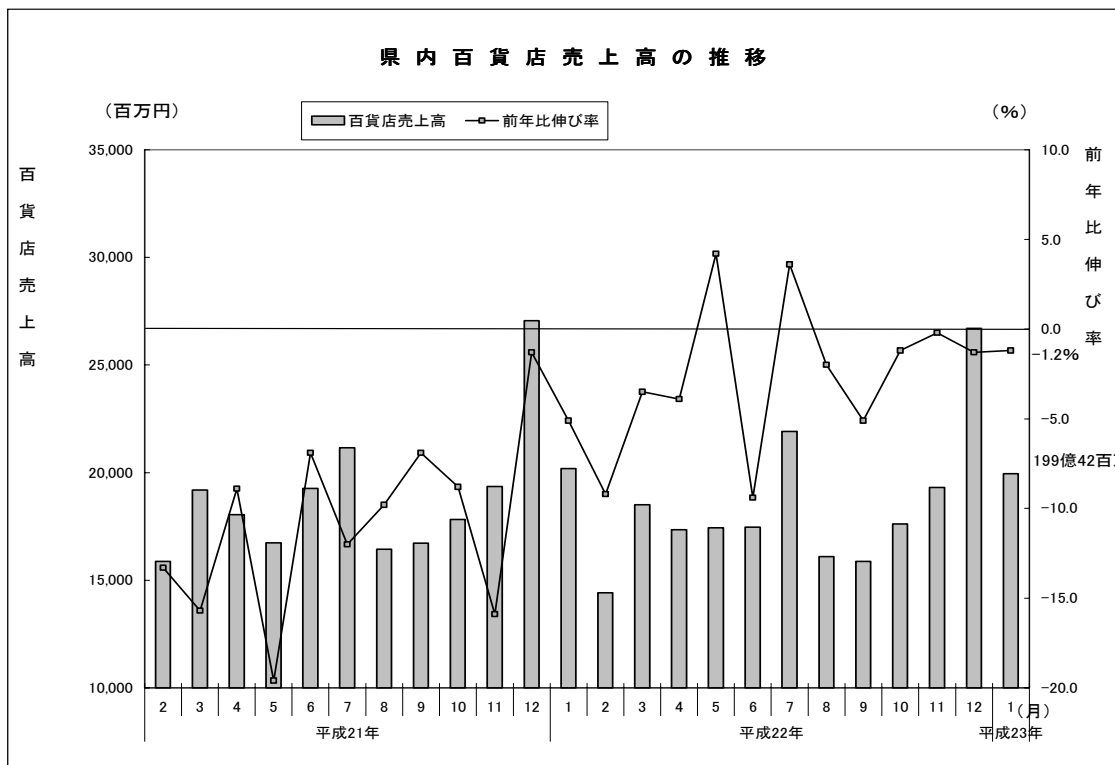
1月の県内百貨店売上高

品目 \ 地区	神戸	姫路	合計
紳士服・洋品	1,150(3.4)	288(1.6)	1,438(2.3)
婦人服・洋品	5,572(0.3)	994(2.4)	6,567(0.1)
子供服・洋品	712(3.3)	127(9.2)	839(5.9)
身の回り品	1,972(5.4)	412(13.0)	2,384(2.7)
家庭用品	698(0.9)	149(7.7)	847(0.8)
食料品	3,824(0.7)	735(0.5)	4,560(0.5)
雑貨	1,772(2.4)	437(13.3)	2,209(1.1)
その他	801(3.0)	292(18.5)	1,093(7.7)
計	16,503(0.6)	3,438(3.8)	19,942(1.2)

* 単位百万円、未満切捨て。()内は前年同月比伸び率%

資料：兵庫県百貨店協会

* 神戸地区には芦屋・宝塚、姫路地区には加古川を含む。



【個人消費】『新車登録』

県内1月の乗用車新車登録台数は10,161台、前年同月比22.4%減と5か月連続で前年同月の実績を下回った。エコカー補助金終了の影響によるもの。

1月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は3,094台(前年同月比34.2%減)、小型乗用車は3,723台(同19.1%減)、軽乗用車は3,344台(同11.7%減)、乗用車合計で10,161台(同22.4%減)となった。

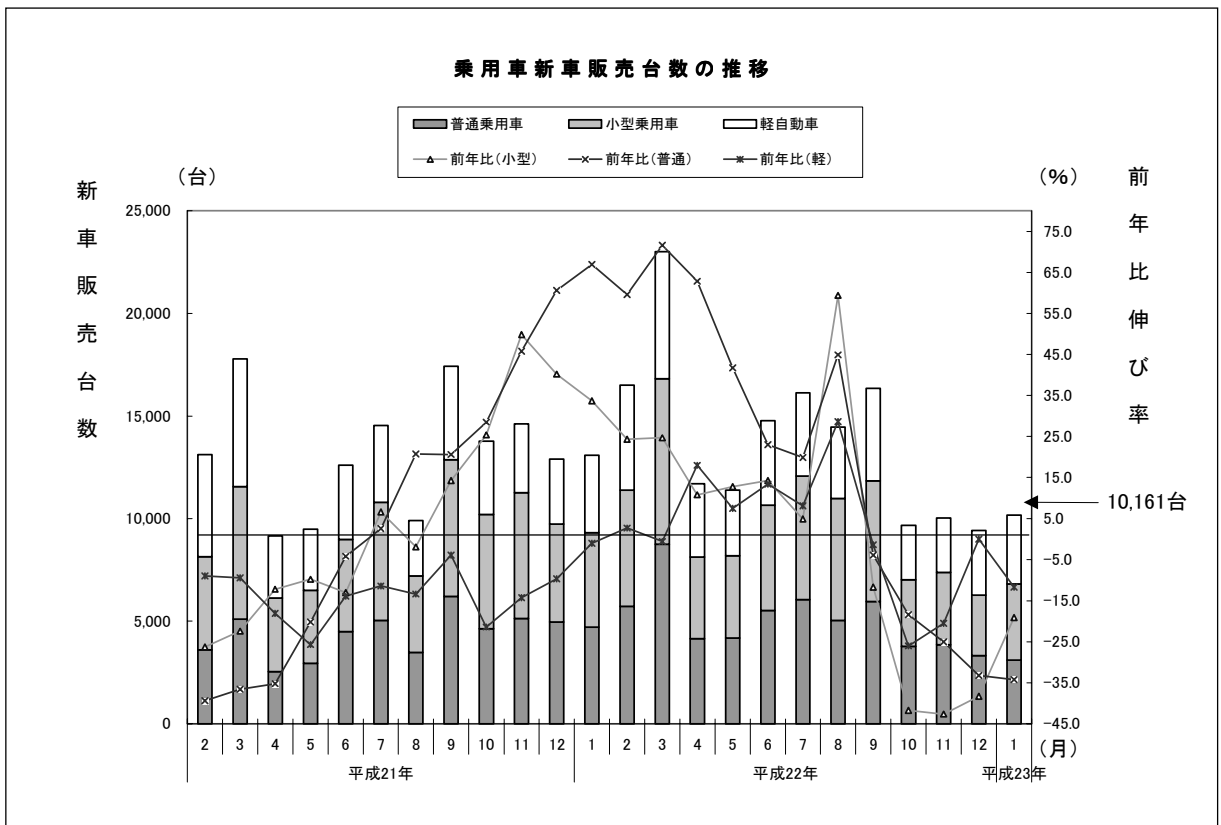
また貨物車等では、普通貨物車は163台(前年同月比22.6%増)、小型貨物車は435台(同1.9%増)、軽貨物車は978台(同1.8%増)、バスは47台(同6.0%減)となった。

1月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	3,094	34.2	74,455	30.0
小型乗用車	3,723	19.1	93,119	18.0
軽乗用車	3,344	26.7	91,505	8.4
乗用車合計	10,161	22.4	259,079	19.0
普通貨物車	163	22.6	6,088	10.9
小型貨物車	435	1.9	12,775	5.9
軽貨物車	978	1.8	26,833	5.5
貨物車合計	1,576	3.6	45,696	0.5
バス	47	6.0	717	25.5
登録車総計	11,784	19.6	305,492	16.7

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が2月10日に発表した機械受注統計によると、平成22年12月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、22年11月前月比8.3%減の後、12月は同6.6%増の2兆876億円となった。

このうち民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月前月比3.0%減の後、12月は同1.7%増の7,353億円となった。

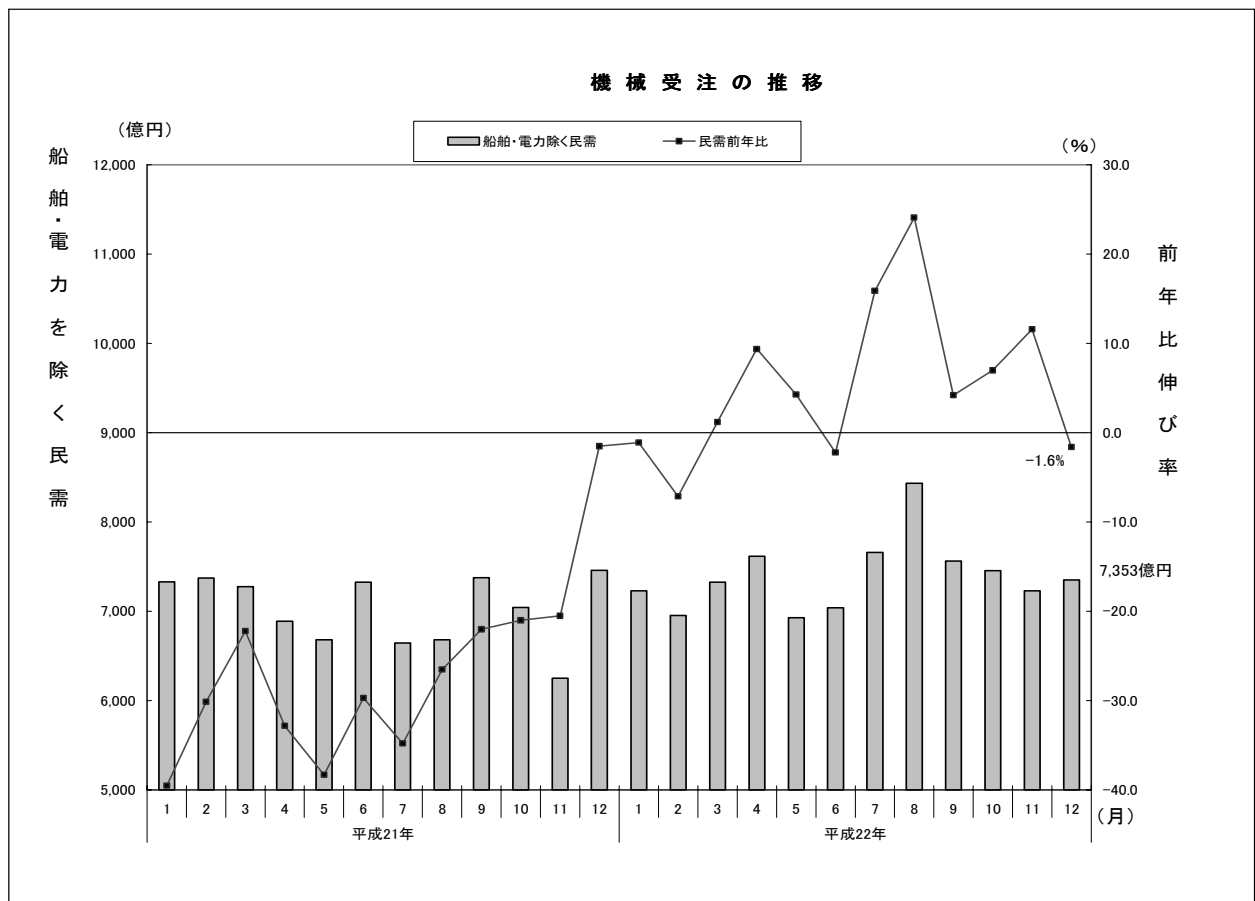
内訳をみると、製造業が同1.9%減の3,044億円、非製造業(船舶・電力を除く)が同3.9%増の4,292億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、窯業・土石製品(55.6%増) 造船業(50.3%増) 石油製品・石炭製品(45.4%増) 電気機械(41.9%増)等の7業種で、その他輸送用機械(65.6%減) 鉄鋼業(32.2%減) 情報通信機械(31.0%減) 非鉄金属(26.8%減)、パルプ・紙・紙加工品(22.6%減) 繊維・衣服製造業(21.0%減)等の10業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、電力業(180.0%増) 金融・保険業(31.2%増) 建設業(21.5%増) 鉱業(12.1%増)等の6業種で、不動産業(28.3%減) 運輸業(14.1%減) 情報サービス業(9.8%減) 卸売・小売業(9.2%減)等の6業種は減少となった。

兵庫県下においては、2010年度設備投資額は、製造業がほぼ横ばいを見込んでいるほか、非製造業が増加を見込んでおり、全産業では増加計画となっている。

*全国企業短期経済観測調査(短観)結果。2010年12月 兵庫県
設備投資計画：全産業前年度比+2.3%(製造業+1.0%、非製造業+9.1%)



機械受注統計（平成22年12月分）

	22年 1~3月 実績	22年 4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 実績	23年 1~3月 見通し	22年 9月 実績	10月 実績	11月 実績	12月 実績
受注総額	58,247 (9.0) [17.4]	55,988 (-3.9) [23.7]	62,207 (11.1) [24.8]	61,827 (-0.6) [15.1]	67,095 (8.5) [19.9]	20,033 (-9.2) [16.6]	21,364 (6.6) [22.9]	19,587 (-8.3) [16.5]	20,876 (6.6) [8.8]
民需	25,854 (3.0) [0.2]	24,955 (-3.5) [-2.0]	29,212 (17.1) [15.3]	28,137 (-3.7) [12.5]	28,503 (1.3) [11.0]	8,838 (-21.8) [4.4]	8,761 (-0.9) [5.4]	8,205 (-6.3) [13.2]	11,171 (36.1) [16.9]
” (Ex 船・電)	21,514 (2.9) [-1.8]	21,589 (0.3) [3.3]	23,662 (9.6) [13.0]	22,041 (-6.9) [4.9]	22,629 (2.7) [6.1]	7,565 (-10.3) [4.2]	7,457 (-1.4) [7.0]	7,230 (-3.0) [11.6]	7,353 (1.7) [-1.6]
製造業	9,129 (14.2) [29.2]	8,342 (-8.6) [13.2]	9,357 (12.2) [34.3]	8,948 (-4.4) [11.6]	10,392 (16.1) [19.2]	2,766 (-20.7) [19.6]	2,803 (1.4) [4.2]	3,101 (10.6) [25.0]	3,044 (-1.9) [8.3]
非製造業 (Ex 船・電)	12,471 (-3.7) [-15.0]	13,192 (5.8) [-2.4]	14,499 (9.9) [2.3]	13,040 (-10.1) [-0.3]	12,279 (-5.8) [-2.7]	5,058 (3.0) [-3.3]	4,616 (-8.7) [6.2]	4,132 (-10.5) [3.9]	4,292 (3.9) [-7.9]
官公需	6,861 (2.7) [-1.9]	6,845 (-0.2) [-4.8]	7,146 (4.4) [-10.1]	6,893 (-3.5) [2.6]	6,137 (-11.0) [-15.2]	2,207 (-14.7) [-8.3]	2,421 (9.7) [13.4]	2,383 (-1.6) [3.9]	2,089 (-12.3) [-7.9]
外需	22,275 (13.4) [72.2]	22,806 (2.4) [94.2]	23,919 (4.9) [54.1]	24,633 (3.0) [22.4]	31,474 (27.8) [53.0]	8,227 (6.9) [47.5]	9,544 (16.0) [51.5]	7,847 (-17.8) [24.4]	7,241 (-7.7) [3.5]
代理店	2,356 (7.9) [12.6]	2,408 (2.2) [32.4]	2,457 (2.0) [22.1]	2,370 (-3.5) [8.4]	2,316 (-2.3) [4.6]	763 (-16.4) [11.3]	724 (-5.1) [2.8]	855 (18.1) [15.6]	792 (-7.4) [6.8]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内 12 月の新設住宅着工戸数は、総数で 3,273 戸(前年同月比 9.1%増)となり、持家、分譲住宅、貸家とも増加し、全体では 3 か月ぶりに前年を上回った。また、前月比では 751 戸の増加となった。

12 月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	1,095	2.1	26,871	11.8
・分譲住宅	1,214	25.8	19,972	37.6
貸家系・貸家	961	0.7	27,115	8.4
・給与住宅	3	70.0	559	51.3
総数	3,273	9.1	74,517	7.5

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

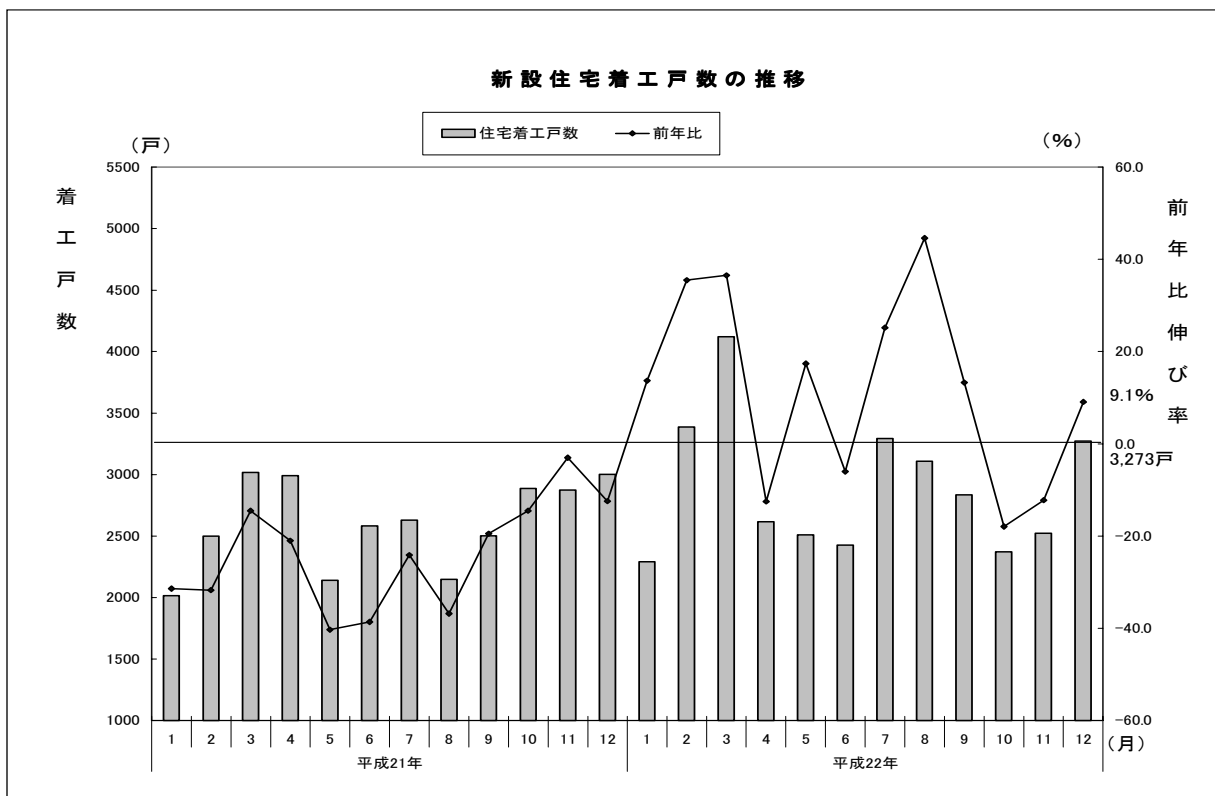
12 月の地域別着工戸数

(戸)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	716	847	293	504	135	536	114	47	26	55	3,273
前月比	+45	+325	-13	+171	+45	+210	-35	-22	-8	+33	+751

資料：兵庫県住宅計画課

平成 22 年 4 月～12 月の新設住宅着工累計は、総数で 24,958 戸、前年同期比 1,202 戸の増加となった。利用関係別では「持家」が 8,800 戸(前年同期比 4.4%増)、「分譲住宅」が 7,432 戸(同 9.8%増)、「貸家」が 8,434 戸(同 6.8%増)、「給与住宅」が 292 戸(同 55.5%減)となった。



【公共工事】

1月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況で見ると、件数は386件で前年同月比22.8%の減少、請負金額は166億41百万円で同23.2%の減少となり、金額ベースで2か月連続で前年同月を下回った。

発注者別(金額ベース)にみると、「国」が前年同月比85.7%、「兵庫県」同22.3%の増加となったものの、「独立行政法人等」同89.4%、「神戸市」同58.0%、「神戸市を除く市町」同47.2%、「その他の団体」同35.3%の減少となり、前年同月を下回った。

地域別(金額ベース)では、但馬(前年同月比107.7%増) 淡路(同61.2%増) 東播磨(同11.7%増)で増加となったが、中播磨(同60.9%減) 丹波(同60.5%減) 神戸市(同52.9%減)、北播磨(同43.2%減) 阪神北(前年同月比32.4%減) 阪神南(同15.2%減)等では減少となった。

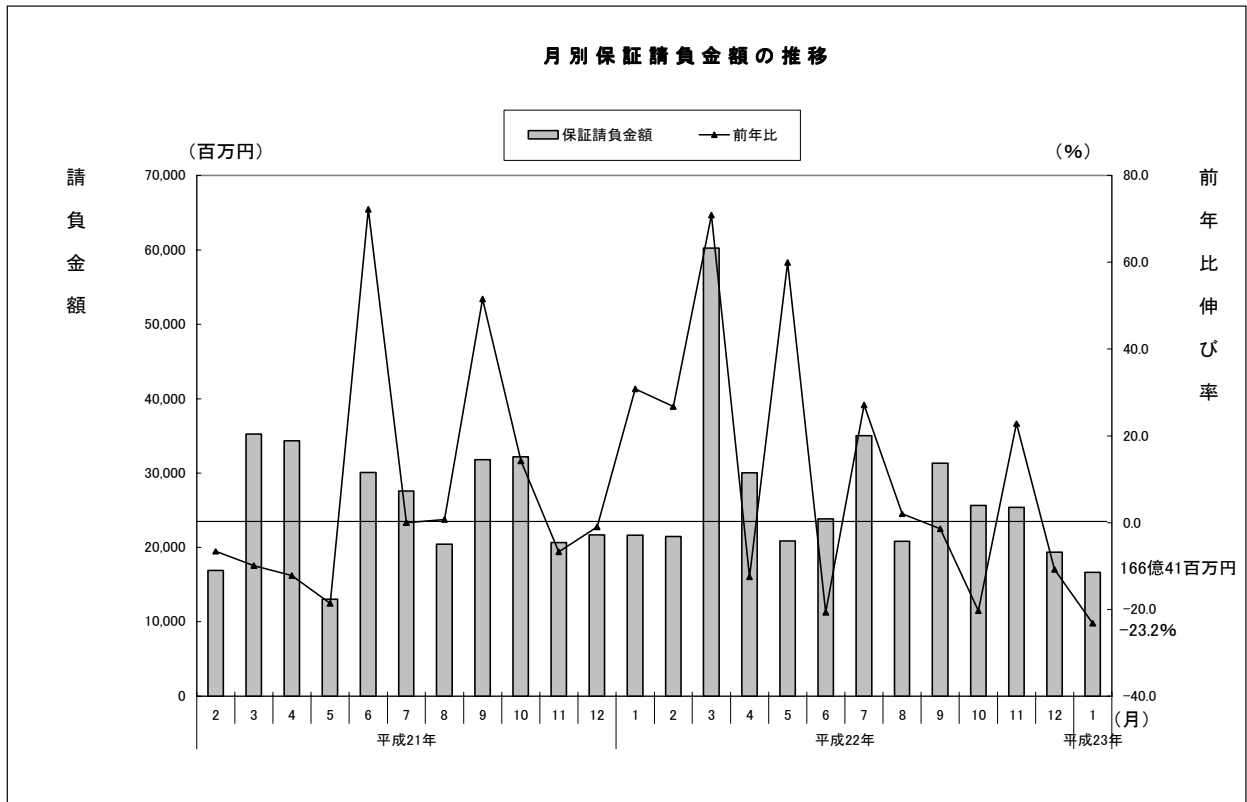
請負金額を平成22年度(22年4月~23年1月)の累計で見ると、2,489億93百万円となり、前年同期比1.8%の減少となった。

1月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細
国	21(0.0)	4,368(85.7)	和田山八鹿道路円山川橋工事、八代排水機場新設、加古川刑務所収容棟等新営工事
独立行政法人等	14(12.5)	187(89.4)	
兵庫県	209(4.6)	6,102(22.3)	尼崎港区東浜第1排水機場改築工事、円山川水系六方川排水機場改築工事
神戸市	78(2.6)	2,961(58.0)	消防救急デジタル無線システム設置工事、板宿変電所更新及び板宿駅電気室統合化工事
神戸市を除く市町	205(23.8)	2,350(47.2)	
その他の団体	26(4.0)	670(35.3)	
合計	553(11.7)	16,641(23.2)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成22年12月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は6,878億円、前年同月比17.4%の増加で、総額ベース12か月連続の増加となった。輸出は、自動車などが減少したものの、科学光学機器、建設用・鉱山用機械などが増加した。一方輸入は、たばこなどが減少したものの、音響・映像機器、非鉄金属などが増加した。

輸出は4,826億円(前年同月比20.4%増加)と12か月連続で前年を上回った。

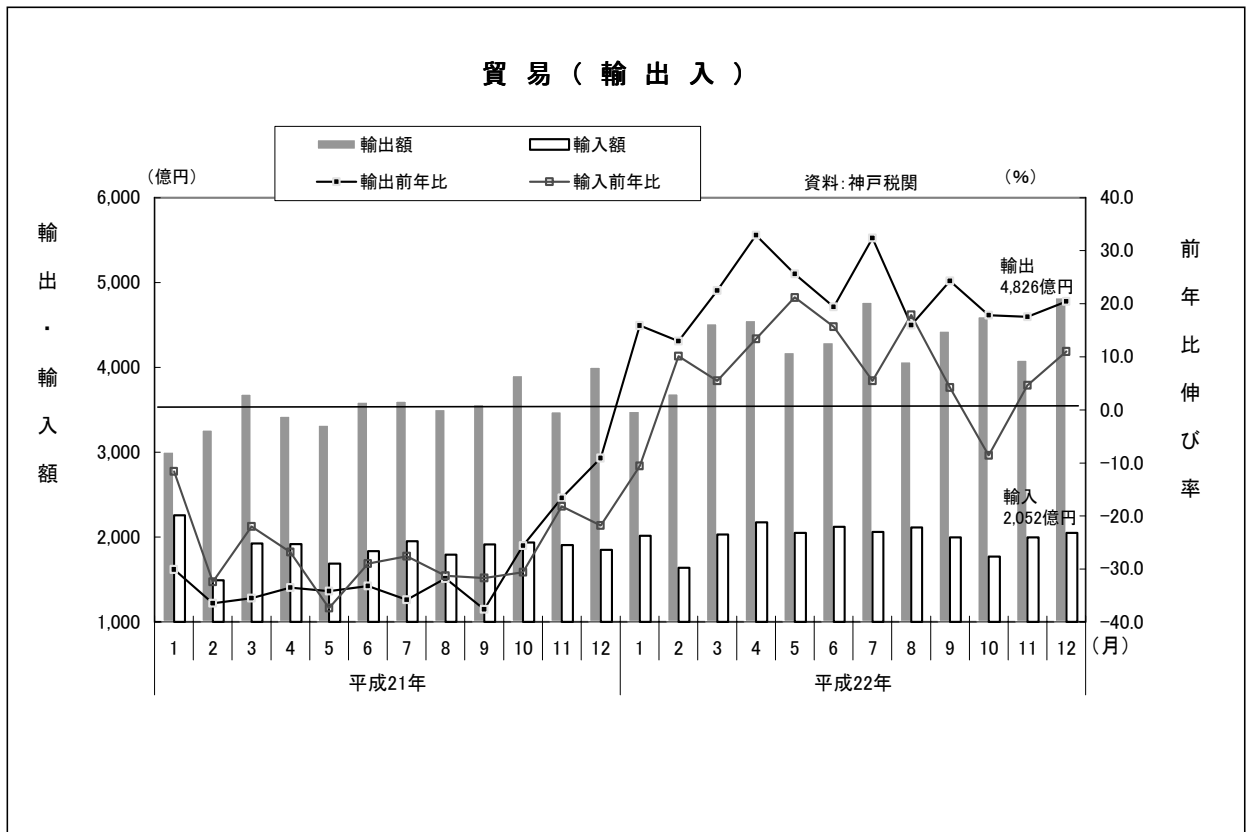
主要品目では、織物用糸及び繊維製品(前年同月4.3%増、3か月ぶりにプラス)、原動機(同14.2%増、6か月連続プラス)、プラスチック(同12.2%増、2か月連続プラス)、建設用・鉱山用機械(同46.8%増、12か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、アジア(同28.0%増、13か月連続プラス)、中国(同31.6%増、13か月連続プラス)、米国(同29.7%増、12か月連続プラス)、EU(同3.0%増、6か月連続プラス)向けが各々増加した。

輸入は2,052億円(前年同月比11.0%増加)と2か月連続で前年を上回った。

主要品目では、衣類及び同附属品(前年同月比8.6%減、6か月連続マイナス)、たばこ(同41.6%減、3か月連続マイナス)が減少したものの、非鉄金属(同56.7%増、11か月連続プラス)、有機化合物(同29.6%増、11か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、アジア(同14.7%増、2か月連続プラス)、中国(同17.8%増、2か月連続プラス)、米国(同14.9%増、3か月ぶりにプラス)、EU(同0.0%増、4か月ぶりにプラス)向けが増加した。



【物 価】『消費者物価』

1月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が99.2(平成17年=100)となり、前月比は0.5%下落し、前年同月比は0.7%上昇した。生鮮食品を除く総合指数は98.7となり、前月比は0.6%下落し、前年同月比は0.4%上昇した。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.4となり、前月比は0.7%下落し、前年同月比は0.6%上昇した。

前月からの動きを見ると、自動車等関係費の値上がりにより「交通・通信」が0.1%上昇した。しかしながら、衣料などの値下がりにより「被服及び履物」が6.7%、教養娯楽サービスなどの値下がりにより「教養娯楽」が0.6%下落した結果、総合指数では0.5%下落した。

1月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱水道	家具 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	生鮮食品 を除く総 合	食料・エネ ルギーを 除く総合
指 数	99.2	101.9	99.3	102.5	88.0	94.4	97.8	98.0	98.0	94.4	105.8	98.7	97.4
前月比	-0.5	0.0	0.0	-0.3	-0.6	-6.7	-0.2	0.1	0.0	-0.6	-0.1	-0.6	-0.7
前年同月比	0.7	0.3	0.0	1.4	-2.3	6.4	-0.6	-0.2	-3.9	1.3	5.8	0.4	0.6

(注)平成17年=100

資料：兵庫県統計課

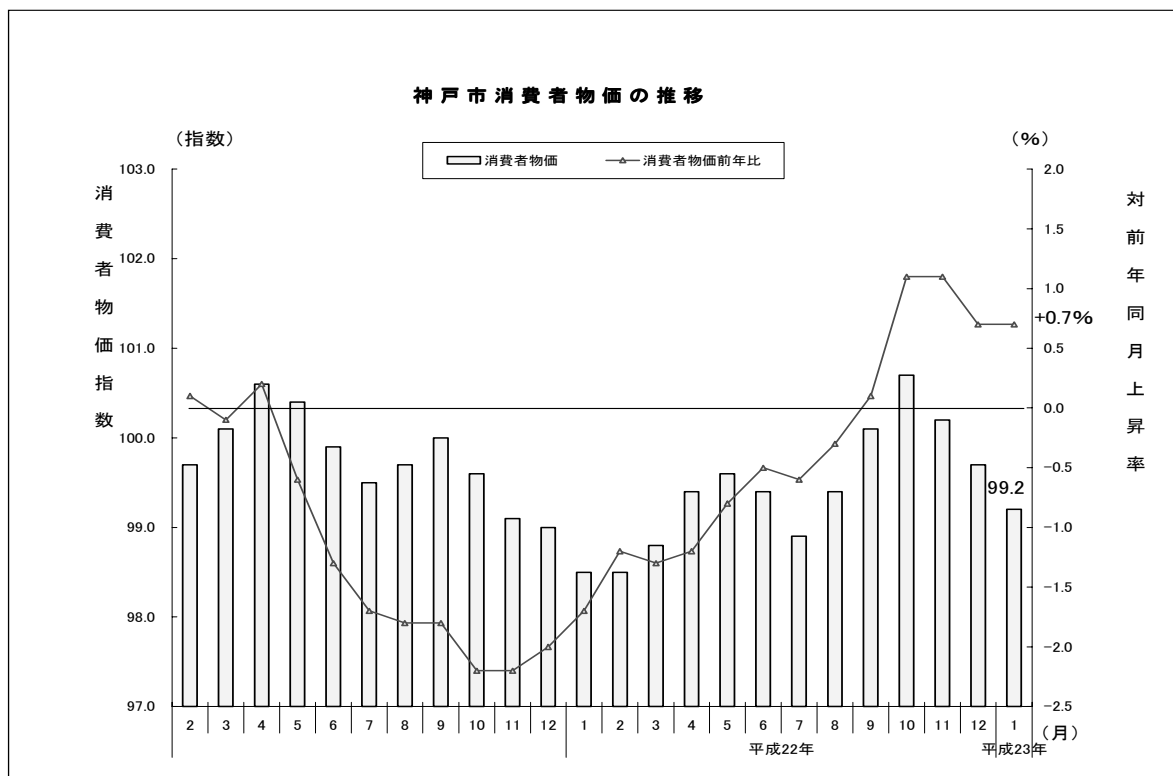
○対前月比値上がりした主な品目

自動車等関係費 (+ 0.3%)・・・ガソリン(レギュラー)

対前月比値下がりした主な品目

衣料 (10.7%)・・・婦人コート、婦人ブレザー

教養娯楽サービス (1.8%)・・・外国パック旅行、宿泊料



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が2月10日に発表した、企業物価指数(速報)による2011年1月の実績は次のとおり。

1月の企業物価指数

(速報、2005年=100)

	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	103.9	0.5	1.6
輸出物価	85.4	0.1	3.4
輸入物価	110.4	2.1	4.7

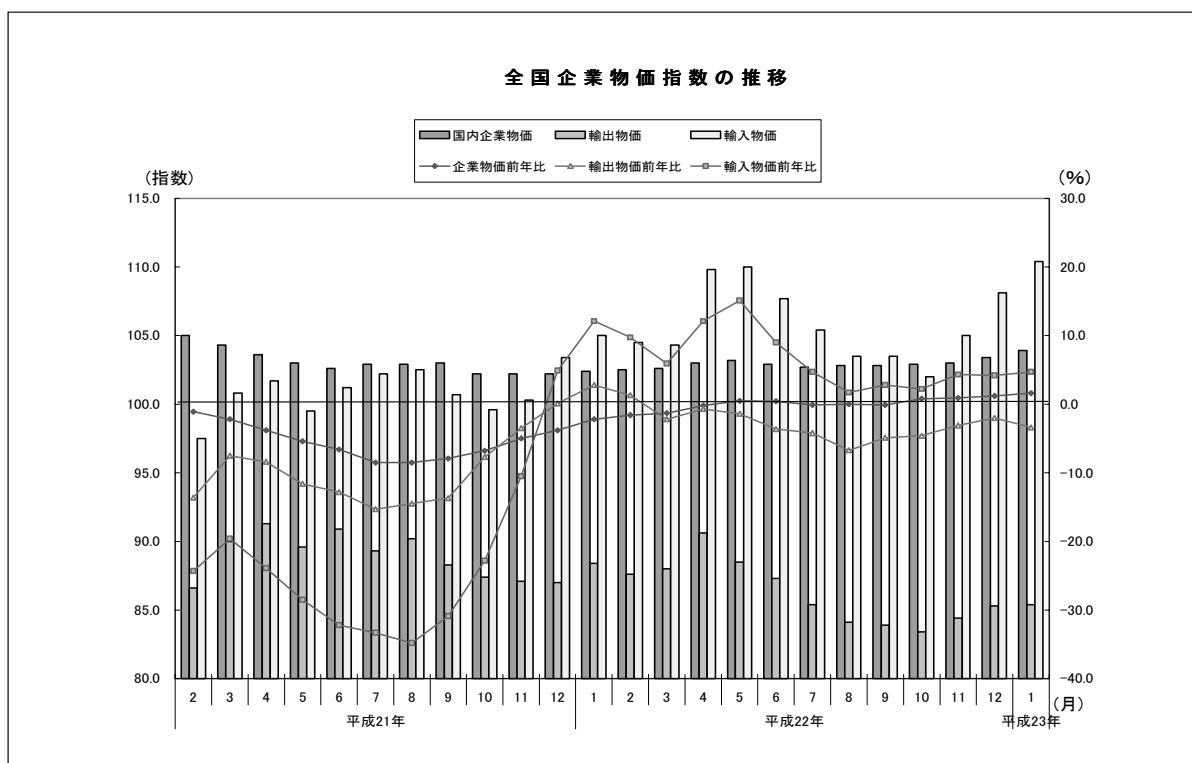
資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、石油・石炭製品(前月比+6.1%<C重油、ナフサなど>)、スクラップ類(同+4.2%<鉄くずなど>)、非鉄金属(同+1.7%<プラスチック被覆銅線、同地金など>)、化学製品(同+1.0%<エチレン、プロピレンなど>)、鉄鋼(同+0.7%<小型棒鋼、H型鋼など>)等が上昇、農林水産物(同-3.3%<鶏肉、豚肉など>)、情報通信機器(同-0.7%<携帯電話機、表示装置等>)、電力・都市ガス・水道(同-0.6%<特別高圧電力、業務用高圧電力など>)等が下落し、全体では前月比0.5%の上昇となった。

前年同月比では、新興国の需要増などで原油や金属といった資源価格が上昇し、関連製品が値上がりしたことによるもので、2年2か月ぶりの高い伸び率となった。

輸出物価は、化学製品(前月比+1.5%<パラキシレン、スチレンモノマーなど>)、繊維品(同+0.9%<綿織物、アクリル短繊維など>)、金属・同製品(同+0.8%<銅地金、鉄くずなど>)、その他産品・製品(同+0.5%<板ガラス、軽油など>)等が上昇、輸送用機器(同-0.1%<普通乗用車、自動車部品等>)が下落し、円ベースでは前月比0.1%の上昇(前年同月比-3.4%)となった。

輸入物価は、石油・石炭・天然ガス(前月比+4.6%<原油、液化石油ガスなど>)、金属・同製品(同+2.5%<鉄鉱石、銅鉱など>)、食料品・飼料(同+2.5%<とうもろこし、大豆など>)等が上昇し、円ベースでは前月比2.1%の上昇(前年同月比+4.7%)となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内12月の新規求人数(全数)は、19,770人(前年同月比11.2%増、前月比15.5%減)で、8か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は58,303人(前年同月比20.6%増、前月比6.3%減)で8か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では前年同月比10.7%増で10か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同6.3%増で8か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同53.9%増で2か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比13.5%増)、製造業(同20.9%増)、情報通信業(同30.4%増)、運輸業、郵便業(同18.7%増)、卸売業、小売業(同12.1%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同57.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同16.2%増)、教育、学習支援業(同47.2%増)、医療、福祉(同6.3%増)は前年を上回ったが、宿泊業、飲食サービス業(同2.1%減)、サービス業(同3.6%減)は前年を下回った。

(2) 求職状況

12月の新規求職申込件数(全数)は、17,542件(前年同月比8.0%減、前月比19.2%減)で、3か月連続で前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は96,901人(前年同月比7.6%減、前月比8.1%減)で7か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比9.3%減で9か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同7.4%減で2か月ぶりに前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比100.8%増で2か月連続して前年を上回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比2.9%増で2か月連続して、無業者は同14.3%増で19か月連続して前年を上回ったが、事業主都合離職者は同26.7%減で12か月連続して、自己都合離職者は同6.4%減で7か月連続して、自営・他は同13.3%減で3か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、26,575人(前年同月比17.9%減)で、10か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

12月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が0.90倍で前月を下回り、有効求人倍率については0.53倍で前月と同水準となった。

(4) 失業者の状況

12月の全国の完全失業率(季節調整値)は4.9%で前月より0.2ポイント低下し、完全失業者数(原数値)は298万人(前年同月差19万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は5.2%(前年同月差0.6ポイント低下)で、完全失業者数(原数値)は53万人(前年同月差6万人減)となった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
22年11月	23,409	1,635	2,867	214	1,613	3,840	219	379	764	1,861	906	5,179	3,000
前年同月比	26.4	36.9	29.7	21.6	26.9	22.3	135.5	3.0	55.3	45.3	31.1	14.0	38.9

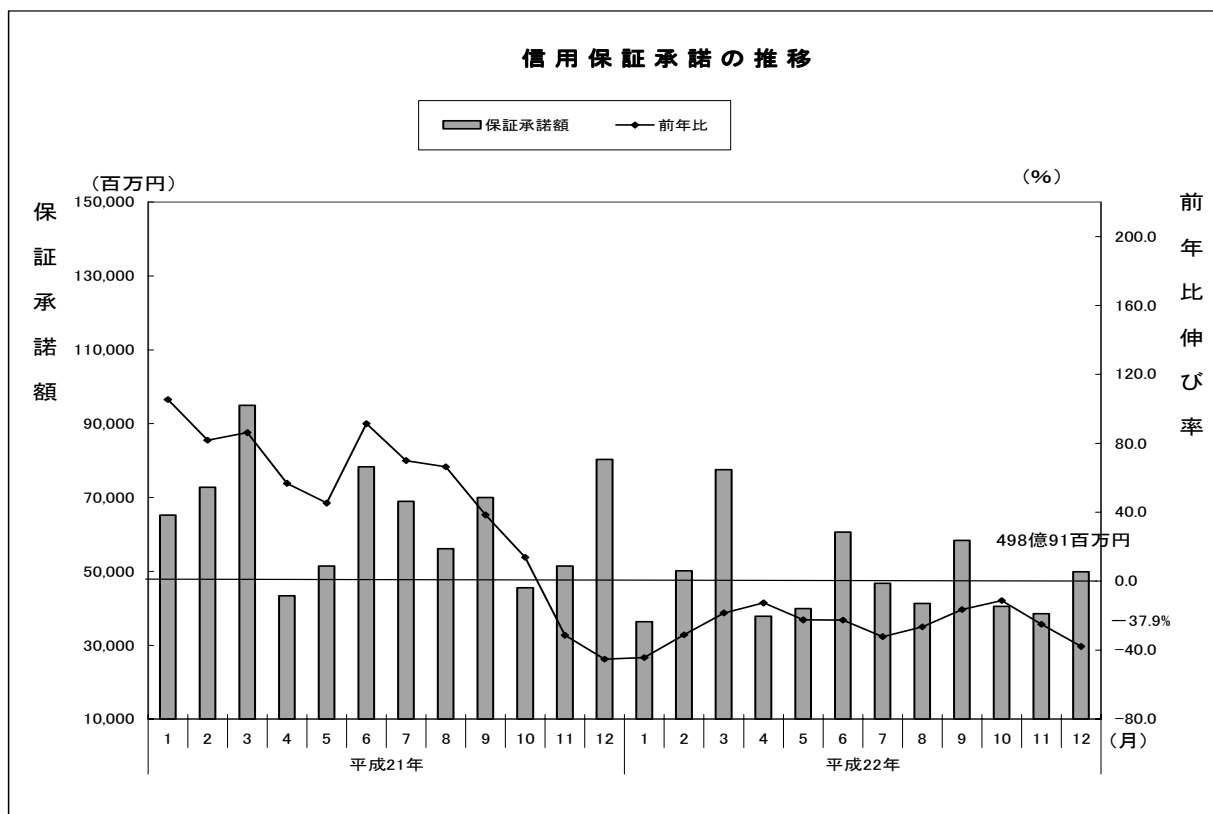
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項 目 ・ 年 月	09/10-12	10/1-3	10/4-6	10/7-9	10/10	10/11	10/12
有効求人倍率 (季調済、倍)	0.42	0.45	0.48	0.52	0.53	0.53	0.53
新規求人数 (原数値、前年比%)	16.0	2.2	5.4	11.2	7.6	26.4	11.2
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	6.0	5.6	13.2	14.7	14.6	11.1	11.9
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.6	0.5	1.1	1.2	0.8	0.5	0.6
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	5.0	0.7	0.7	0.0	1.4	1.1	2.3

資料：兵庫労働局、兵庫県県民政策部



【信用保証】

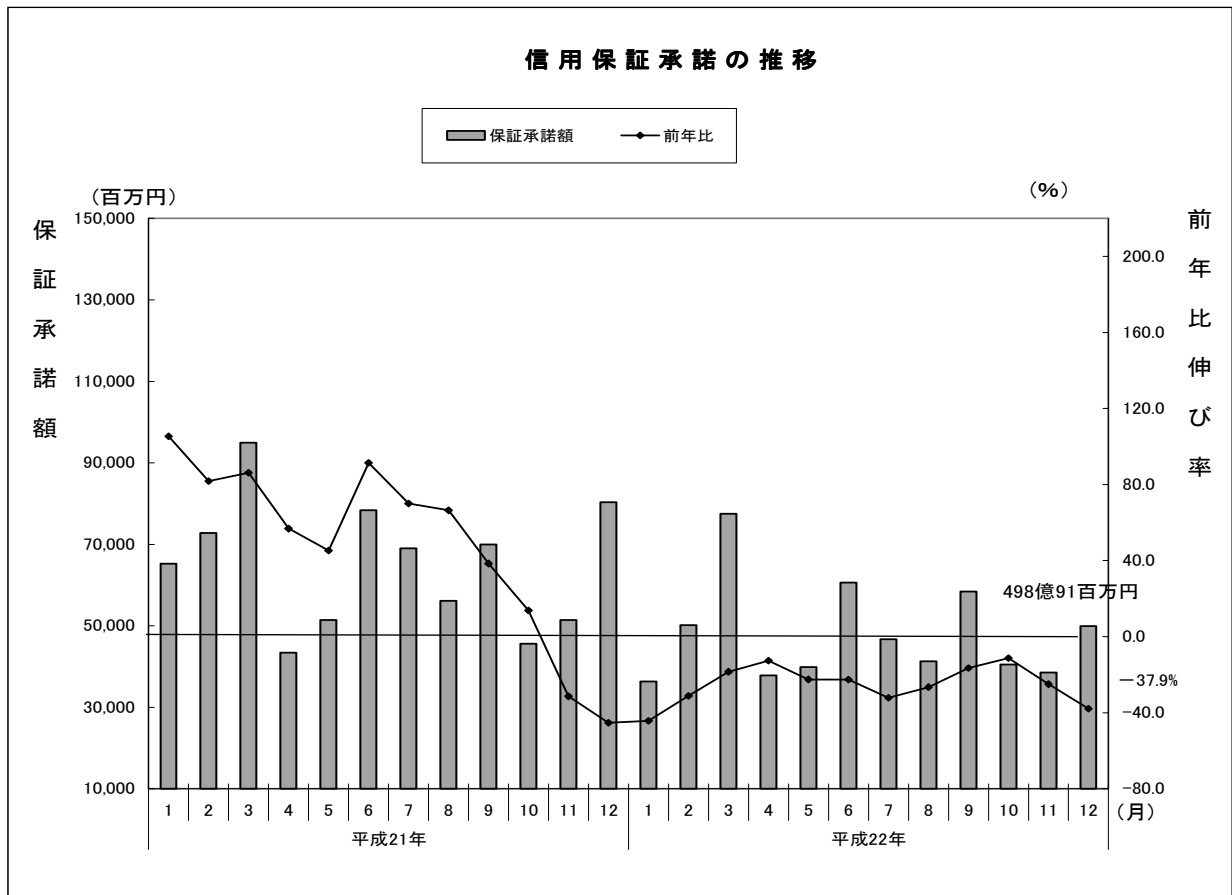
兵庫県信用保証協会による12月の保証承諾実績は、件数で3,130件(前年同月比27.1%減)、金額は498億91百万円(同37.9%減)となり、14か月連続で前年実績を下回った。

平成20年10月末導入の緊急保証制度の承諾が高水準で推移していた反動で、件数、金額とも連続減となった。

業種別(金額ベース)では、「小売業」5,586百万円(同34.1%減)、「サービス業」5,850百万円(前年同月比36.1%減)、「建設業」13,577百万円(同37.0%減)、「飲食店」1,208百万円(同39.8%減)、「製造業」9,296百万円(同39.0%減)、「運送・倉庫業」2,340百万円(同40.2%減)、「卸売業」9,590百万円(同41.2%減)、「不動産業」2,124百万円(同41.3%減)で前年同月を下回った。

一方、同月の代位弁済は、189件(前年同月比54.3%減)、28億63百万円(同43.0%減)となった。

12月末の保証債務残高は、118,276件(前年同月比2.7%減)、1兆4,637億87百万円(同0.7%減)となった。



【金 融】

12月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り(単位：億円、前年同月比増減・%)。

	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都市銀行等	137,971	2.0	57,629	0.9
地方銀行	23,403	1.3	19,181	0.3
第二地方銀行	30,439	1.1	19,868	1.9
信用金庫	77,911	1.8	38,951	1.0
その他	16,491	4.1	16,926	1.0
計	286,215	1.9	152,555	0.8

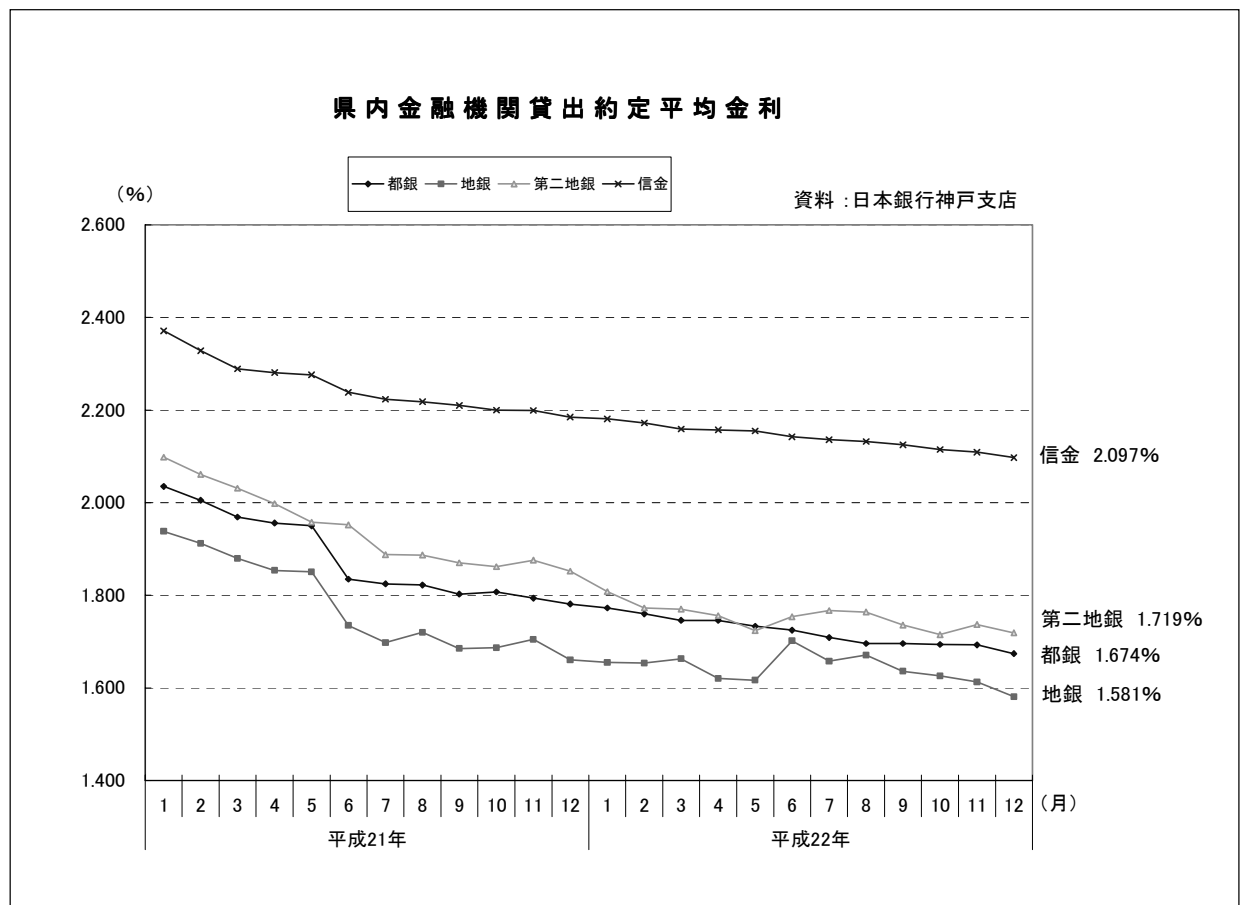
・都銀等 = 都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。

・その他 = 信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

12月の預金は、前年を上回って推移している。

12月の貸出は、前年を下回って推移している。

12月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(12月末水準 1.819%、前月比 0.017%ポイント)。



【倒産】

県内1月の企業倒産(負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店)は40件で前年同月比13.0%減少、負債総額は57億93百万円で同38.2%の減少となった。倒産件数は、前月比12件減少、前年同月比でも6件の減少となり、前年の月間平均件数60.8件と比較しても20.8件の減少となった。負債額1億円未満の小口倒産は28件で全体の70.0%を占めている。

原因別(件数)では、販売不振が28件(全体の70.0%)と前月比9件の減少となったが、当月もトップ。2番目は赤字累積4件と続いている。販売不振、赤字累積、売掛金回収難等「不況型」倒産は32件と前月比9件の減少となったが、構成比は80.0%と依然高い割合を占めている。

業種別(件数)では、不動産・サービス他業が13件(全体の32.5%)と最も多く、2番目は建設業12件、次いで食品業が8件、金属・機械・電気業3件と続いている。

兵庫県下の1月の企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は40件で、平成22年10月の74件から3か月連続減少しており、平成11年2月の37件以来、実に11年11か月振りに少ない件数であった。

日本銀行神戸支店が2月3日に発表した「管内金融経済概況」によると、前回判断と同様に「管内の景気は、持ち直しを続けているが、そのペースは一段と鈍化している」と据え置いた。

「資本金別」では、「1千万円以上」が15件と前月比1件の減少でトップとなり、2位の「個人企業」の14件と入れ替わった。「産業別」では、「サービス・他業」が13件とトップ、次いで「建設業」が12件となった。ここに来て、新興国における需要増を主因とした食品関連を中心に世界的な原材料高が顕著であり、エジプトなどで見られる中東情勢の不安定要因から原油高も見られ、また、1月27日にアメリカの格付会社スタンダード・アンド・プアーズが日本の国債の格付けを「ダブルA」から「ダブルA マイナス」への1段階格下げを発表、これらが今後の経済活動、並びに一般個人消費へと徐々に影響を与えてくる可能性が懸念される。昨年1月、2月の両月は倒産件数40件台と低調なスタートであったが、3月に73件と大幅な伸びを示したことも踏まえると、再び資金需要が高まる3月が今後の一つの山場になる可能性が考えられる。

1月の原因別・業種別の倒産件数

(負債総額1,000万円以上)

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	2	4	-2	5	-3	金属・機械・電気	3	6	-3	5	-2
過小資本	3	5	-2	4	-1	化学・薬品	0	0	0	0	0
連鎖倒産	2	1	1	1	1	ゴム・皮革・ケミカル	2	0	2	2	0
赤字累積	4	4	0	4	0	食品	8	8	0	9	-1
販売不振	28	37	-9	31	-3	建設	12	17	-5	15	-3
売掛金回収難	0	0	0	1	-1	不動産・サービス	13	15	-2	13	0
その他	1	1	0	0	1	運輸・通信他	2	6	-4	2	0
合計	40	52	-12	46	-6	合計	40	52	-12	46	-6

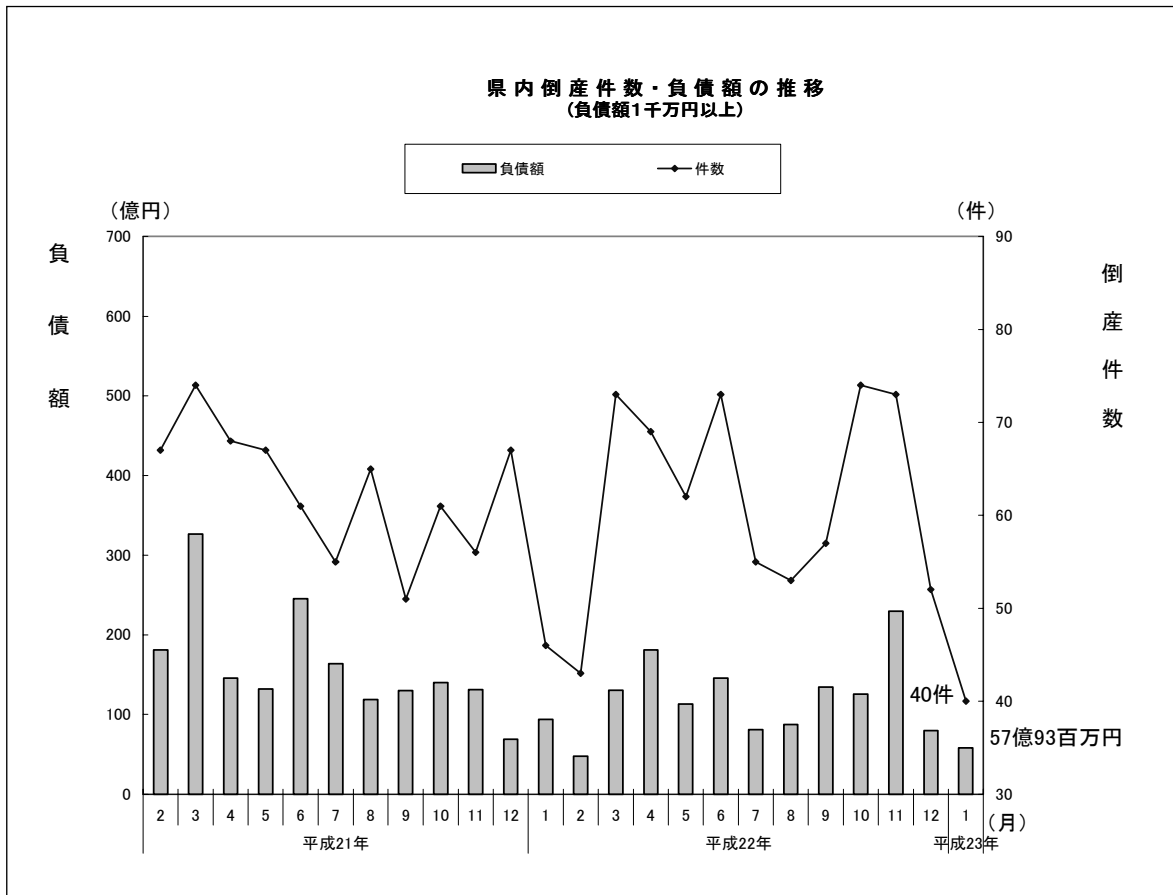
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳 (負債総額1,000万円以上)

(単位：件数)

年 月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
18年 平均	50.4	16.0	16.2	5.8	8.3	1.7	1.3	1.1
19年 平均	59.3	21.3	13.6	8.3	11.3	1.8	1.3	1.7
20年 平均	62.3	20.6	19.0	7.9	10.6	1.8	1.3	1.1
21年 平均	62.6	21.6	18.5	9.8	9.1	0.9	1.1	1.6
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9.0	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 1月	40	6	15	7	10	2	0	0

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数			
	兵庫県 (17年=100)		全国 (12年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国	
	指数	前月比	指数	前月比	金額	前年比	前年比	戸数	前年比	前年比	
		%	%	(億円)		%	%	(戸)	%	%	
22年	1月	95.6	1.7	92.1	2.7	217	30.8	-3.8	2,291	13.7	-8.1
	2月	92.8	-1.3	93.7	-0.6	215	26.7	-8.8	3,387	35.5	-9.3
	3月	90.9	-2.1	94.8	1.2	602	70.9	-16.0	4,120	36.5	-2.4
	4月	94.3	3.8	96.0	1.3	300	-12.5	-0.1	2,618	-12.5	0.6
	5月	96.8	2.4	96.1	0.1	209	59.9	-5.9	2,511	17.4	-4.6
	6月	98.2	1.5	95.0	-1.1	239	-20.7	-5.8	2,426	-6.0	0.6
	7月	94.9	-3.6	94.8	-0.2	350	27.1	-8.8	3,293	25.2	4.3
	8月	97.9	4.2	94.3	-0.5	208	2.0	-8.4	3,107	44.6	20.5
	9月	95.6	-2.3	92.8	-1.6	314	-1.4	-18.8	2,836	13.3	17.7
	10月	95.3	-0.4	90.9	-2.0	257	-20.3	-18.1	2,372	-17.9	6.4
	11月	r 93.0	-2.3	91.8	1.0	254	22.8	-6.8	2,522	-12.2	6.8
	12月	p 96.6	3.9	94.8	3.3	194	-10.8	-18.1	3,273	9.1	7.5
23年	1月					166	-23.2	-9.9			
	2月										
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫支店			兵庫県住宅地課		国土交通省	

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)				
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入		
	台数	前年比	前年比	金額	前年比	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
		(台)	%	%	(億円)	%	%	(億円)	%	(億円)	%
22年	1月	13,089	29.8	24.9	202	-5.1	-5.7	3,487	15.9	2,016	-10.6
	2月	16,509	25.7	21.9	144	-9.2	-5.3	3,696	13.0	1,642	10.1
	3月	23,000	29.3	25.2	185	-3.5	-3.6	4,520	22.5	2,029	5.5
	4月	11,698	27.7	26.4	173	-3.9	-3.7	4,561	32.9	2,176	13.4
	5月	11,392	20.1	23.0	174	4.2	-2.1	4,179	25.6	2,047	21.2
	6月	14,759	17.1	18.1	175	-9.4	-5.7	4,297	19.4	2,122	15.7
	7月	16,129	10.9	12.9	219	3.6	-1.4	4,774	32.4	2,060	5.5
	8月	14,456	45.9	40.1	161	-2.0	-3.0	4,072	16.0	2,115	17.9
	9月	16,338	-6.2	-3.2	159	-5.1	-5.0	4,431	24.3	1,998	4.2
	10月	9,670	-29.8	-25.9	176	-1.2	0.6	4,606	17.9	1,771	-8.5
	11月	10,036	-31.3	-29.8	193	-0.2	-0.4	r 4,092	17.5	r 1,996	4.6
	12月	9,426	-26.9	-25.5	267	-1.3	-1.6	p 4,826	20.4	p 2,052	11.0
22年	1月	10,161	-22.4	-19.0	199	-1.2					
	2月										
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済 産業局		神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (17年=100)			
	兵庫県	全国	全産業 (千人)	前年比 %	指数 (12年=100)	前年比 %	神戸市		全国	
							指数	前年比 %	指数	前年比 %
22年 1月	0.43	0.46	999	-0.4	96.4	-2.9	98.5	-1.7	99.4	-1.3
2月	0.45	0.47	997	-0.6	96.7	-1.0	98.5	-1.2	99.3	-1.1
3月	0.46	0.49	993	-0.3	97.3	-0.7	98.8	-1.3	99.6	-1.1
4月	0.46	0.48	1,000	-0.9	98.1	-0.2	99.4	-1.2	99.6	-1.2
5月	0.48	0.50	1,003	-1.1	97.2	0.4	99.6	-0.8	99.7	-0.9
6月	0.50	0.52	1,002	-1.0	98.0	0.6	99.4	-0.5	99.7	-0.7
7月	0.50	0.53	1,004	-0.4	97.9	0.4	98.9	-0.6	99.2	-0.9
8月	0.52	0.54	1,002	-0.5	97.7	0.6	99.4	-0.3	99.5	-0.9
9月	0.53	0.55	1,003	-0.4	98.3	0.5	100.1	0.1	99.8	-0.6
10月	0.53	0.56	1,005	0.2	98.1	1.2	100.7	1.1	100.2	0.2
11月	0.53	0.57	1,007	0.2	98.3	0.6	100.2	1.1	99.9	0.1
12月	0.53	0.57	1,004	-0.1	98.0	0.7	r 99.7 p 99.2	0.7	99.6	0.0
23年 1月										
2月										
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課				兵庫県統計課		総務省	

項目 年月	国内企業物価指数 (17年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国 指数	前年比 %	金額 (各期末) (億円)	前年比 %	全国銀行 (年%)	件数 (件)	金額 (億円)	地域別倒産件数		
								神戸	阪神	播磨他
22年 1月	102.4	-2.2	152,961	0.1	1.649	46	94	11	17	18
2月	102.5	-1.6	152,784	0.1	1.641	43	47	17	12	14
3月	102.6	-1.3	153,787	-1.0	1.623	73	131	24	25	24
4月	103.0	-0.2	151,763	-1.3	1.618	69	181	21	28	20
5月	103.2	0.5	152,195	-1.5	1.614	62	113	22	18	22
6月	102.8	0.4	151,049	-1.3	1.599	73	146	26	25	22
7月	102.8	-0.1	151,709	-1.2	1.597	55	81	12	21	22
8月	102.8	0.0	150,656	-1.2	1.588	53	87	20	14	19
9月	102.9	-0.1	151,553	-1.4	1.565	57	135	22	17	18
10月	102.9	0.8	151,406	-1.1	1.569	74	125	28	28	18
11月	103.0	0.9	150,620	-1.0	1.566	73	230	29	22	22
12月	r 103.4	1.2	152,555	-0.8	1.551	52	80	18	20	14
23年 1月	p 103.9	1.6				40	58	6	15	19
2月										
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値